平成23年６月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年８月12日

上 場 会 社 名	株式会社オウケイウェイヴ	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	3808	URL	http://www.okwave.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)兼元　謙任	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理本部長	(氏名)野崎　正徳	(TEL)03(5793)1195
定時株主総会開催予定日	平成23年９月23日	配当支払開始予定日	平成23年９月27日
有価証券報告書提出予定日	平成23年９月26日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年６月期の連結業績（平成22年７月１日～平成23年６月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年６月期	1,603	14.0	145	91.6	147	91.2	112	191.8
22年６月期	1,406	△1.2	75	47.3	77	—	38	—

（注）　包括利益　　23年６月期　107百万円(198.4%)　　22年６月期　36百万円(—%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年６月期	1,304 52	1,296 03	5.9	7.1	9.0
22年６月期	447 41	444 00	2.1	3.8	5.4

（参考）　持分法投資損益　　23年６月期　0百万円　　22年６月期　—百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年６月期	2,131	1,943	91.0	22,576 20
22年６月期	2,053	1,847	89.4	21,353 14

（参考）　自己資本　　23年６月期　1,940百万円　　22年６月期　1,835百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年６月期	353	△144	0	1,389
22年６月期	403	△221	2	1,191

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年６月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年６月期	—	0 00	—	250 00	250 00	21	19.2	1.1
24年６月期(予想)	—	0 00	—	250 00	250 00		22.4	

３．平成24年６月期の連結業績予想（平成23年７月１日～平成24年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	752	△7.6	39	△50.3	39	△50.1	23	△22.2	267 61
通　期	1,630	1.7	160	10.3	160	8.3	96	△14.4	1,116 98

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名　　）、除外　　―社（社名　　）

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年６月期	85,955株	22年６月期	85,945株
②　期末自己株式数	23年６月期	―株	22年６月期	―株
③　期中平均株式数	23年６月期	85,946株	22年６月期	85,872株

（参考）　個別業績の概要

１．平成23年６月期の個別業績（平成22年７月１日～平成23年６月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年６月期	1,515	13.6	132	82.7	134	80.6	109	191.6
22年６月期	1,333	△3.4	72	3.6	74	206.9	37	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年６月期	1,268　31	1,260　05
22年６月期	435　31	431　99

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年６月期	2,173	1,985	91.2	23,056　86
22年６月期	2,077	1,876	90.1	21,789　04

（参考）　自己資本　　23年６月期　1,981百万円　　22年６月期　1,872百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「（１）経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

２．当社は、平成23年８月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 21
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①全般的概況

当連結会計年度(平成22年７月１日～平成23年６月30日)におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種政策効果を背景とした緩やかな回復が期待される中、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、電力供給の不安や風評被害が生じる等、わが国経済全体に深刻な影響を及ぼしております。

インターネット関連業界におきましては、日本のインターネット利用者数は平成22年6月末で9,914万人（※1）となっております。また平成25年度にはソーシャルメディア(SNS、ブログ、Q&Aサイト、動画・画像共有サイト、クチコミサービス)市場は、広告収入および課金収入を合わせ、3,963億円に達すると予測されています。（※2）当社の日本初、最大級のQ&Aサイト「OKWave」も平成23年５月に会員登録数200万人を突破と引き続き拡大しております。

また、インターネットビジネス市場では、ネットワークを介してソフトウェア等を利用するクラウドコンピューティングが注目を集めており、その市場規模は平成22年以降急速に拡大し、平成24年には4,106億円、平成27年には7,438億円に達すると予測されています。（※3）

このような環境のもと、ポータル事業における広告収益の増加並びに新規事業の収益計上が寄与、また連結子会社等の株式を売却したことで、株式売却益を計上及び過去に繰延税金資産に計上していなかった株式の評価損につき、当期税務上損金算入したことに伴い、法人税負担額が減少した結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

	当連結会計年度（千円）	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	1,603,205	196,508	14.0
営業利益	145,013	69,314	91.6
経常利益	147,779	70,499	91.2
当期純利益	112,118	73,698	191.8

(※1) 出典「Internet World Stats」（Miniwatts Marketing Group）
(※2) 出典「ソーシャルメディアの市場展望と事業戦略 2010年度版」（ミック経済研究所）
(※3) 出典「クラウドコンピューティング市場に関する調査結果2009」（矢野経済研究所）

②事業別の概況

ポータル事業におきましては、ソーシャルメディア市場でQ&Aサイト「OKWave」のデータベース貸し出し及び広告販売を行っております。

当連結会計年度(平成22年７月１日～平成23年６月30日)では、導入サイトごとに自社商品やサービス等の独自カテゴリを設置できる「オリジナルカテゴリ」機能の追加やiPhone、Android携帯に対応したスマートフォン版ベータサイトの公開といった、機能拡充に取り組んだほか、マイページの改修や投稿文字数の拡大、質問の締め切り方法の変更といった、ユーザーのニーズにあわせたきめ細かなサイト改修を行ってまいりました。また女性医師に相談できる、女性のためのモバイルサイト『kikimimi［キキミミ］女性外来』やベストセラー作家の本田健氏の公式サイト『本田健の幸せな経済自由人』といった有料携帯サイトにつきましても会員登録数を堅調に伸ばし収益へ貢献しております。

以上の結果、全体的にQ&A数やアクセス数等が増加したことにより、ポータル事業の業績は、次の通りとなりました。

	当連結会計年度（千円）	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	734,008	157,233	27.3
営業利益	27,732	6,845	32.8

ソリューション事業におきましては、FAQ(よくある質問と回答)作成管理ソフトウェアをSaaSまたはASPとして、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しをするサービスを中心に展開しております。

当連結会計年度(平成22年７月１日～平成23年６月30日）では、FAQソリューションシステム「OKBiz」の機能を一部カスタマイズすることで、大手企業における企業内情報共有化ツールとしての活用を支援するサービスを提供開始したほか、業務効率化の成功事例に基づいた各業界別のFAQ(よくある質問と回答)構築・運用のための「FAQマネジメント・テンプレート」を27業種向けに提供開始いたしました。またFAQ作成管理ツールの最新バージョン「OKBiz Ver.6.2」を発売したことによりWeb APIでの提供や、Q&Aサイト「OKWave」との連携が可能となり、2,300万件以上のQ&Aデータベースから、FAQにマッチしたQ&Aを提示することが可能となりました。

以上の結果、金融業界への導入のほか、文部科学省やメーカー、メディア業界への導入も進んだことに加え、受注単価の向上により、ソリューション事業の業績は、次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	869,196	39,274	4.7
営業利益	456,627	77,102	20.3

③次期の見通し

次期につきましては、日本のみならず世界中から利用いただけるソーシャルメディアを目標に、ポータル事業では引き続きQ&Aサイト「OKWave」を拡充していくと同時に、国際ソーシャルQ&Aサイト「ARIGATO」やTwitter連携の「OKetter(おけったー)」といった新規サービスの運用を軌道に乗せていくことで、次の事業の柱となるよう収益化を図ってまいります。またソリューション事業におきましては、業界No.1の実績を梃子に顧客の規模・ニーズに適した製品・オプションのご提供により、一層の収益拡大を目指してまいります。

売上高につきましては、上記展望を踏まえつつも震災の影響により企業の設備投資や広告市場全体に不透明さが残ることから、微増と見込んでおります。なお、ポータル事業は、当期に子会社であったオウケイノーツ株式会社が連結から除外されたため売上減となりますが、利益への影響は軽微です。また全体の費用面では、今後の大規模災害に備えた事業継続計画(BCP)に基づき、サーバーの分散化やセカンドオフィスといった投資を行っていきますが、営業利益及び経常利益は増益を見込んでおります。また当期純利益につきましては、当期におきまして、株式売却益の発生並びに過去に繰延税金資産に計上していなかった株式の評価損につき、当期税務上損金算入したことに伴い、法人税負担額が減少したことにより増益となりましたが、次期につきましては通常の実効税率を想定するため減益となります。

以上、次期見通しは次のとおりとなります。

	第2四半期連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期増減率 (%)	通期 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	752	△7.6	1,630	1.7
ポータル事業	306	△19.1	709	△3.4
ソリューション事業	446	2.4	921	6.0
営業利益	39	△50.3	160	10.3
経常利益	39	△50.1	160	8.3
当期純利益	23	△22.2	96	△14.4

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

当連結会計年度における資産残高は、主に現金及び預金の増加により2,131,997千円（前連結会計年度末比78,349千円増加）となりました。

(イ)負債

当連結会計年度における負債残高は、主に未払法人税等の減少により188,152千円（前連結会計年度末比17,949千円減少）となりました。

(ウ)純資産

当連結会計年度における純資産は、主に利益剰余金の増加により1,943,845千円（前連結会計年度末比96,299千円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ197,587千円増加し、1,389,208千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費の増加により、353,829千円の収入となりました。

(イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主にソフトウェア開発のための支出により、144,455千円の支出となりました。

(ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使により、200千円の収入となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年６月期	平成20年６月期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期
自己資本比率	89.3	92.6	90.1	89.4	91.0
時価ベースの自己資本比率	299.8	317.4	163.4	150.7	137.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。
（注４）利払いがゼロのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当におきましては、連結当期純利益の20％程度の配当性向を目処に、１株当たり250円とすることを平成23年８月12日の取締役会で決議し、同年９月23日開催予定の第12回定時株主総会へ付議することと致しました。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の１株につき250円を予定しております。

（４）事業等のリスク

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

１　当社の事業について

(1) 業界に関連するリスク

当社の収益の源泉は主に2つから成ります。１つはQ&Aサイトの運営ノウハウやシステムを各クライアント企業へ、特にカスタマーリレーションを目的として提供することで得る収入であり、もう1つは「OKWave」を媒体とするバナー広告やテキスト広告による収入です。当社の業績はインターネット関連市場、特にCRM市場及びインターネット広告市場の環境の変化によって影響を受ける可能性があります。また、近年Q&Aサイト市場の競争が激化しており、同市場の環境の変化が当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

(2) 情報の提供について

当社が運営するWebサイト「OKWave」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全てコミュニティ利用者から提供される情報です。当社は、より健全で質の高いコミュニティ運営を実現させるため、ユーザーの投稿度合いに応じてポイントやプレゼントを付与することによりユーザーの参加意欲を高め、投稿のタイミングに応じて投稿誘因メールをユーザーに自動送付する等の施策を導入しておりますが、ユーザーに質問・回答を提供してもらうよう強制することはできません。また、他のWebサイトと同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。何らかの原因によりこれらコミュニティ利用者からの質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みが続いた場合、当コミュニティの利用価値が薄れ、ユーザーからの信頼を失い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業に対する依存について

当社のビジネスは、ポータル事業とソリューション事業に大別されます。現在、当社の主力製品である「OKBiz」を抱えるソリューション事業の売上高と営業利益の割合が高くなっております。ソリューション事業における競合他社との競争の激化や、クライアント企業におけるアウトソーシングニーズの低下等があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な契約について

当社は、下記のとおり当社の事業運営上重要と思われる契約を締結しております。契約先とは現在密接な関係にあり、今後も良好な関係を維持するよう最善を尽くしてまいりますが、取引条件や、ビジネスの方針に関して、両社で合意に達しないケースや契約更新ができないことがあった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	システム利用契約	ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツを提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。	平成14年２月23日から平成14年８月31日までとする。期間満了の３ヶ月前までにいずれか一方から継続しない申し出がない限り半年毎に継続する。

(5) 技術革新への対応について

当社が運営するWebサイト「OKWave」はインターネット関連技術を基盤としております。当社は多様化する顧客ニーズに対応できるよう、最新の技術及び情報の吸収に努めます。しかしながら、今後の技術革新や顧客ニーズの変化によっては即座に対応できず、今後の事業展開に悪影響が出る可能性があります。

(6) 他社との競合について

当社はQ&Aサイトの必要性から「OKWave」を創設し、平成12年１月より運営を本格的に開始し、その運営を通して各種ノウハウの蓄積に努めてまいりました。当社に蓄積されたノウハウは、長い期間の中で蓄積された利用者からの質問・回答の集積や日々のコミュニティ運営の中でのトライアル&エラーによって獲得されたものであり、当社の市場優位性の基盤であると認識しております。しかしながら、昨今Q&Aサイト市場への新規参入が活発化し、競争が激化しており、今後の市場の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はQ&Aコミュニティ運営と企業向けのソリューションを融合させた独自のビジネスモデルを構築しているため、その２つを同時展開するのは極めて困難で、参入障壁は高いと考えております。しかしながら、大手インターネット関連企業による当分野への参入が活性化し、それらの企業が豊富な資金力、総合力を持ってM&A等の手法で競合事業の運営を開始した場合、当社にとっては大きな競合となり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」等の制約を受けますが、当社では遵法精神のもと各法に従って業務を遂行しております。日本のインターネット関連業界を取り巻く法的規制は、未整備の段階であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であります。従って、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定され当社の業務の一部が制約を受ける場合には、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱いについて

当社が保有するコミュニティ利用者等の個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年１月にISMS（現ISO27001（※））を取得し、厳重に社内管理並びに委託先管理を行っております。しかしながら、不正アクセス者等からの侵入や委託先管理不備により、上記の情報が違法に漏洩され、不正に使用される事態が起こった場合には、当社への損害賠償請求や当社情報セキュリティマネジメントに対する信用の失墜により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(※)ISO27001：企業等の組織が情報を適切に管理し機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。
ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性認証制度がISO27001に移行されました。

(9) システムトラブルによるリスクについて

当社の事業はインターネットを中心にした通信ネットワークに依存しており、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりネットワークが切断された場合、または事業所の損壊やその他の理由により業務継続が困難になった場合は、Webサイト運営に支障が生じ、当社の経営に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過失等により当社のデータが書き換えられたり、重要なデータが消去される恐れや不正に流出する恐れがあります。上記のようなシステムトラブルの可能性に対し、当社はサーバー監視体制の充実、データ量やアクセス数増加に伴うハードウエアの増強、通信経路の冗長化、負荷分散、ディザスタリカバリー等、通信環境安定化のための手段を講じております。しかしながら、これらの対策で対応できない、上記のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じ、当社システムへの信頼が低下し、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10)知的財産権について

① 特許権

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等について、特許を複数出願し、うち一部は特許権を取得しておりますが、その他の特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aコミュニティシステム、ヘルプデスクシステムに関する特許出願は他社によっても複数行われており、競合他社が当社よりも先に特許権を取得した場合、当社は他社の特許権を侵害するおそれがあり、さらに、他社から訴訟を提起される等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aコミュニティサイトのブランドとして「OKWave」を用いており、関連する商標権を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。しかし、当社のサービス名として使用している商標等について競合他社が先に権利を取得した場合、当社の競争力の減退や、当社への訴訟が発生することが考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 著作権

当社は、当社が運営するWebサイト「OKWave」上の投稿内容の著作権を有しております。「OKWave」上の投稿内容が当社の許可なく第三者によって使用されている事実が発覚した場合、著作権の価値の低下に止まらず、「OKWave」のユーザーや当社の取引先からの、当社管理体制に対する信用の低下を引き起こす可能性があります。

(11)訴訟リスクについて

当社が運営するWebサイト「OKWave」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイト同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等の責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、システムにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内に専任の投稿監視担当者を配置し、当該担当者は目視でサイト内の書き込み内容を監視し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は当該部分を削除します。併せてユーザーが、不適切な投稿を当社に通知できる仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努めております。しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを発見できなかった場合、発見が遅れた場合、もしくは当社の判断では妥当な回答であると判断して削除しなかった場合には、「OKWave」に対するユーザー等の信頼性が低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を提起される可能性があります。

(12)今後の事業展開について

① 新規のサービス開発に伴うリスクについて

当社は今後の事業展開として、ポータル事業の拡大に積極的に取り組んでおり、「OKWave」のコンテンツや利用者をもとに新しいサービスを創出していくところに当社の市場価値があると認識しております。そのため、「OKWave」を国内において拡大するとともに、海外展開も視野に入れることで事業の拡大を図ってまいります。同時にヘルプデスク分野において、これまでにない新しいサービスを開発していく予定であります。しかし、インターネット業界の動向は速く、サービスの陳腐化が激しい業界であるため、全ての準備を万端に整えて新サービスを開始することが戦略的に困難である場合があります。これにより、改善の余地を残したままで開始したサービスにおいて、サービスの不行き届きによりユーザーからの信頼を当社が失う、または、十分な収益事業に育たない場合に当社の業績が悪影響を被る可能性があります。

② 設備投資について

当社はアクセス数の急増やセキュリティ強化のため、システム環境への投資を行っていく予定であります。ハードウェアについては、必要なスペックを見極めながら随時投資していく予定でありますが、当該設備投資が計画通り進行しない場合、急増するアクセス数に対応できない等の障害が生じ、当社への信頼が失われ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２　当社グループの経営について

(1) 代表者への依存について

当社を設立した兼元謙任は設立以来代表取締役社長に就き、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し当社の事業実現の原動力となっております。

当社では、取締役会等の経営組織を整備することで、重要な意思決定については、両氏に過度に依存しない経営体制の構築を図っておりますが、そのような体制が確立されるよりも以前に、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社の事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社グループは、平成23年６月30日現在において、役員11名、従業員95名(臨時従業員を除く)と小規模な組織で運営されており、内部管理体制もその規模に応じたものとなっております。

今後は、当社グループの事業拡大や人員増加に応じて内部管理体制の一層の充実を図る方針でありますが、人材採用の不調等何らかの原因で十分かつ適切な対応が出来なかった場合、当社グループの経営活動に悪影響が出る可能性があります。

(3) 開発体制について

当社は今後も、当社が運営するコミュニティサイトにおいて新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後の事業成長を確たるものにするためには、開発要員の増員を図る必要があるものと考えておりますが、これらの体制が順調に進まない場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要株主について

楽天株式会社は、平成23年６月30日現在、当社発行済株式総数の18.6%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の執行役員を務める濱野斗百礼氏を社外取締役として招聘しております。米国Microsoft Corporationは、平成23年６月30日現在、当社発行済株式総数の10.5%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社子会社の日本マイクロソフト株式会社の社員である稲本敏生氏を社外取締役として招聘しております。株式会社インプレスホールディングスは、平成23年６月30日現在、当社発行済株式総数の8.2%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の取締役を務める井芹昌信氏を社外取締役として招聘しております。

当社はこれら主要株主の意向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としておりますが、様々な経営環境の変化等によって、利益還元が十分に実施できない可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、①Web上で一般ユーザー向けに提供するQ&Aコミュニティサイト「OKWave」の運営を行い、そこで蓄積されたQ&Aコンテンツ、登録者及び運営ノウハウをもとに企業に対して各種サービスを展開する「ポータル事業」、②上記Webサイトの様々なノウハウをもとに、企業に対してプロダクト（製品）の提供やコンサルティングを行う「ソリューション事業」を営んでおります。

（連結子会社）

OKWave Inc.（当社100.0%出資、米国）

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「世界中の人と人を信頼と満足でつないでありがとうを生み出していく」ことを理念として掲げております。あらゆる分野において誰もが気軽に質問ができ、お互いに経験や知識を教えあうことにより助け合いができる場として、Q&Aサイト「OKWave」や国際ソーシャルQ&Aサイト「ARIGATO」等を運営いたしております。このWebサイト上でのQ&Aのやり取りから生まれる「best answer」（ベストアンサー：最も役立った回答）を知識資産として国内外を問わず広く社会に提供し、あらゆる問題解決につなげていくことを企業目標に掲げ、この分野において独自の製品、サービスを展開しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、収益性及び成長性の観点から、売上高・営業利益・導入サイト数・ページビュー（PV）数・Q&A数を重要な経営指標として、企業価値の向上を目指しております。また、ユーザー満足率の一つとして、サービス上における「ありがとう」の投稿数を重視して参ります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

インターネットを取り巻く環境は、近年のブロードバンドの普及を背景に、スマートフォンやタブレット型端末の普及と共にモバイル通信も普及したことで、場所を選ばずネット環境を構築することが容易になりました。

このような環境の中、当社はソーシャル・コミュニティにおけるQ&Aサービスのリーディングカンパニーとしての地位をより確固たるものとしていきたいと考えております。

具体的には、「ポータル事業」「ソリューション事業」を柱に、当社のクライアントからの月額利用料収入という安定収益基盤の拡大に加え、インターネットの利用拡大に伴い増加が予想されるクライアントからの従量料金の増加を目論んでいます。

また、新たな収益基盤の確保のための施策として、まず、ポータル事業では、広告収入の拡大のほか、PC以外での利用を可能とするモバイル事業への展開、様々な専門業界向けサービスの展開、他のソーシャルサービスとの連携、多言語化による世界市場への進出、将来的には個人間の知識流通市場の創造などを考えております。次にソリューション事業では、市場ニーズに合わせた継続的な製品開発、強固なセキュリティ管理を基盤としたシステム運用、現在の直接販売のほか、各業種に強い代理店との提携による代理店政策等により、収益の拡大を目指していく考えです。

（４）会社の対処すべき課題

①競合について

大手のポータルがQ&Aサイトを運営してきており、今後も他社による参入が予想されますが、12年間のQ&Aサイトの運営実績を糧に、その価値をさらに高めていくと共に、ソーシャルQ&Aサービスのトレンドを自らリードしていくことで業界での地位を確立して参ります。また、マーケティングと営業を強化し、継続的な収益力を高めていくことが重要であると考えております。

②企画力と開発力の強化について

Q&Aサイトの利用が広がってきた中で、クライアントやユーザーから求められる機能の質とスピードがあがってまいりました。それらに対応していくために優秀な人材を採用し、企画力と開発力をさらに向上させていく必要があると考えております。

③個人情報の管理について

当社では、「OKWave」の運営及びソリューションサービスの運営に伴い、個人情報を扱っておりますが、コーポレートサイト上にて「プライバシーポリシー」「セキュリティポリシー」を公開し、当社の方針を宣言した上で、これを管理する手法として第三者機関による信頼性の高い評価認定制度である「ISO27001」を取得して万全な体制を整えております。今後も「ISO27001」のチェック機能と対処プログラムをより強固にしていく必要があると考えております。

④新規事業の展開について

ソーシャルQ&Aサービスが世界的に広まり始めている中で、当社は「OKWave」以外にも、ユーザーニーズにマッチした新規サービスを提供しておりますが、これらのサイトバリューを高め、収益化させていくことが必要です。また、これまでユーザーに対して無料で行ってきた「OKWave」のサービスを一部有料化し、本格的な知識市場を創造していくことが大きなビジネスになると認識しております。このためには無料、有料それぞれのサービスの棲み分けを図り、ユーザーに対してそれぞれのサービスの利用メリットを啓蒙していくことが重要であると考えております。

⑤経営管理体制の強化について

サービスや取引の量が増え、組織の規模が拡大するに伴って、社員の採用および教育に注力する必要があると共に、経営資源を効率よく配分し、コンプライアンスを強化することが重要であると認識しております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,620	1,089,208
売掛金	181,577	173,106
有価証券	400,000	300,000
前払費用	24,272	16,563
繰延税金資産	5,428	2,488
短期貸付金	8,966	8,150
その他	12,876	5,985
貸倒引当金	△405	△6,068
流動資産合計	1,424,336	1,589,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,816	29,948
減価償却累計額	△11,572	△15,358
建物及び構築物（純額）	12,243	14,589
工具、器具及び備品	339,070	344,482
減価償却累計額	△241,264	△272,164
工具、器具及び備品（純額）	97,805	72,317
有形固定資産合計	110,049	86,907
無形固定資産		
特許権	1,845	2,709
商標権	8,178	8,974
意匠権	90	－
ソフトウエア	175,456	121,162
ソフトウエア仮勘定	86,495	53,556
無形固定資産合計	272,066	186,402
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 106,707	70,092
差入保証金	78,656	78,082
長期貸付金	20,560	55,227
繰延税金資産	70,958	98,301
その他	9,902	7,841
貸倒引当金	△39,590	△40,293
投資その他の資産合計	247,195	269,252
固定資産合計	629,311	542,562
資産合計	2,053,647	2,131,997

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,810	17,816
未払金	73,460	79,276
未払法人税等	60,241	20,835
未払消費税等	18,089	18,495
前受金	25,387	32,879
預り金	2,112	2,325
流動負債合計	206,102	171,629
固定負債		
資産除去債務	－	16,522
固定負債合計	－	16,522
負債合計	206,102	188,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,121	966,221
資本剰余金	935,921	936,021
利益剰余金	△62,409	49,708
株主資本合計	1,839,633	1,951,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	△32
為替換算調整勘定	△4,416	△11,381
その他の包括利益累計額合計	△4,437	△11,413
新株予約権	4,190	3,308
少数株主持分	8,159	－
純資産合計	1,847,545	1,943,845
負債純資産合計	2,053,647	2,131,997

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	1,406,696	1,603,205
売上原価	722,328	752,581
売上総利益	684,367	850,624
販売費及び一般管理費	※1 608,668	※1 705,610
営業利益	75,698	145,013
営業外収益		
受取利息	3,902	2,269
持分法による投資利益	－	603
受取配当金	2	3
講演料等収入	1,010	－
保険返戻金	－	3,335
雑収入	1,993	1,700
営業外収益合計	6,908	7,912
営業外費用		
為替差損	5,327	5,022
雑損失	－	124
営業外費用合計	5,327	5,146
経常利益	77,279	147,779
特別利益		
貸倒引当金戻入額	560	1,150
新株予約権戻入益	710	920
関係会社株式売却益	－	21,417
特別利益合計	1,270	23,487
特別損失		
投資有価証券評価損	3,712	8,334
固定資産除却損	※2 4,890	※2 16,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	10,478
特別損失合計	8,603	35,416
税金等調整前当期純利益	69,946	135,851
法人税、住民税及び事業税	56,023	45,528
法人税等調整額	△25,988	△24,394
法人税等合計	30,034	21,133
少数株主損益調整前当期純利益	－	114,718
少数株主利益	1,492	2,599
当期純利益	38,419	112,118

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	114,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△12
為替換算調整勘定	－	△6,964
その他の包括利益合計	－	※2 △6,976
包括利益	－	※1 107,741
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	105,141
少数株主に係る包括利益	－	2,599

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	964,721	966,121
当期変動額		
新株の発行	1,400	100
当期変動額合計	1,400	100
当期末残高	966,121	966,221
資本剰余金		
前期末残高	934,521	935,921
当期変動額		
新株の発行	1,400	100
当期変動額合計	1,400	100
当期末残高	935,921	936,021
利益剰余金		
前期末残高	△100,829	△62,409
当期変動額		
当期純利益	38,419	112,118
当期変動額合計	38,419	112,118
当期末残高	△62,409	49,708
株主資本合計		
前期末残高	1,798,413	1,839,633
当期変動額		
新株の発行	2,800	200
当期純利益	38,419	112,118
当期変動額合計	41,219	112,318
当期末残高	1,839,633	1,951,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△12
当期変動額合計	△20	△12
当期末残高	△20	△32
為替換算調整勘定		
前期末残高	△615	△4,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,801	△6,964
当期変動額合計	△3,801	△6,964
当期末残高	△4,416	△11,381

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△615	△4,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,821	△6,976
当期変動額合計	△3,821	△6,976
当期末残高	△4,437	△11,413
新株予約権		
前期末残高	4,672	4,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△481	△882
当期変動額合計	△481	△882
当期末残高	4,190	3,308
少数株主持分		
前期末残高	8,053	8,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△8,159
当期変動額合計	106	△8,159
当期末残高	8,159	－
純資産合計		
前期末残高	1,810,523	1,847,545
当期変動額		
新株の発行	2,800	200
当期純利益	38,419	112,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,197	△16,018
当期変動額合計	37,022	96,299
当期末残高	1,847,545	1,943,845

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,946	135,851
減価償却費	267,882	257,663
株式報酬費用	228	38
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,282	4,591
受取利息及び受取配当金	△3,904	△2,273
保険返戻金	－	△3,335
為替差損益（△は益）	4,739	5,022
新株予約権戻入益	△710	△920
持分法による投資損益（△は益）	－	△603
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	10,478
固定資産除却損	4,776	16,556
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△21,417
投資有価証券評価損益（△は益）	3,712	8,334
売上債権の増減額（△は増加）	37,297	△3,028
前払費用の増減額（△は増加）	△941	7,708
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,652	△2,403
未払金の増減額（△は減少）	5,024	7,689
未払消費税等の増減額（△は減少）	13,626	1,308
前受金の増減額（△は減少）	4,729	7,492
預り金の増減額（△は減少）	△4,784	728
その他	△1,088	4,352
小計	396,600	433,833
利息及び配当金の受取額	3,776	2,401
法人税等の支払額	△5,901	△82,405
法人税等の還付額	9,502	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,978	353,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	－
有形固定資産の取得による支出	△58,033	△29,612
無形固定資産の取得による支出	△261,757	△127,862
投資有価証券の取得による支出	△5,360	△19,900
子会社株式の取得による支出	△1,318	－
投資有価証券の償還による収入	－	10,000
長期貸付金の回収による収入	4,453	6,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	10,069
関係会社株式の売却による収入	－	3,120
差入保証金の差入による支出	△394	△2,494
差入保証金の回収による収入	3,482	574
保険積立金の積立による支出	△2,424	△2,170

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
保険積立金の解約による収入	－	7,605
その他	－	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,353	△144,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,800	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,800	200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,540	△11,986
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	176,883	197,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,737	1,191,620
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,191,620	※1 1,389,208

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　２社 連結子会社名 オウケイノーツ株式会社 OKWave Inc.	連結子会社の数　１社 連結子会社名 OKWave Inc. 従来、連結子会社でありましたオウケイノーツ株式会社は、全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 会社名 株式会社オープンコム 従来、持分法適用会社でありました株式会社オーケーライフは、平成21年9月に行った第三者割当増資により当社の議決権割合が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数　－社 従来、持分法適用会社でありました株式会社オープンコムは、全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 ――――――
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるオウケイノーツ株式会社及びOKWave Inc.の決算日は３月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社であるOKWave Inc.の決算日は３月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　８～18年 工具、器具及び備品　４～10年 ②　無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは１～３年、それ以外は５年以内としております。	①　有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～18年 工具、器具及び備品　４～10年 ②　無形固定資産(リース資産を除く) 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ1,575千円減少し、税金等調整前当期純利益は12,053千円減少しております。
――――――――	（企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会年度において区分掲記しておりました「講演料等収入」（当連結会計年度は389千円）は、重要性が低くなったため、当連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年６月30日)	当連結会計年度 (平成23年６月30日)
※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(社債)　58,159千円 投資有価証券(社債)の金額は、貸倒引当金28,159千円を控除前の金額であります。	――――――

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬　77,085千円	役員報酬　81,640千円
従業員給与　258,584千円	従業員給与　284,493千円
支払報酬・手数料　53,771千円	支払報酬・手数料　55,121千円
	貸倒引当金繰入額　5,741千円
※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品　3,449千円	工具、器具及び備品　4,075千円
特許権　551千円	特許権　307千円
商標権　611千円	商標権　515千円
ソフトウェア　278千円	意匠権　65千円
合計　4,890千円	ソフトウェア　11,637千円
	合計　16,602千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	34,700千円
少数株主に係る包括利益	1,402千円
計	36,103千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△20千円
為替換算調整勘定	△3,788千円
計	△3,809千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日)		当連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(千円)		(千円)
現金及び預金勘定	791,620	現金及び預金勘定	1,089,208
取得から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	400,000	取得から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000
現金及び現金同等物	1,191,620	現金及び現金同等物	1,389,208

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

	ポータル事業(千円)	ソリューション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	576,774	829,922	1,406,696	―	1,406,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	576,774	829,922	1,406,696	―	1,406,696
営業費用	555,887	450,397	1,006,285	324,712	1,330,997
営業利益	20,886	379,524	400,411	(324,712)	75,698
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	326,984	214,493	541,478	1,512,169	2,053,647
減価償却費	127,907	127,323	255,231	12,651	267,882
資本的支出	178,406	76,504	254,911	12,181	267,092

(注) １　事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ポータル事業	QA Partner、広告サービス
ソリューション事業	OKBiz、OKFAQ、OKWave ASK-OK

３　当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(324,712千円)の主なものは、役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,512,169千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はソーシャルメディア市場で、Q&Aサイト「OKWave」のデータベース貸し出し及び広告販売を行っている「ポータル事業」とFAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアを主に企業に対してSaaSまたはASP（期間貸し）で提供する「ソリューション事業」の２つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	サービスの種類
ポータル事業	QA Partner、広告サービス
ソリューション事業	OKBiz Support、OKBiz Answer、OKFAQ

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	ポータル事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	734,008	869,196	1,603,205	―	1,603,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	734,008	869,196	1,603,205	―	1,603,205
セグメント利益	27,732	456,627	484,360	△339,347	145,013
セグメント資産	189,076	209,910	398,986	1,733,010	2,131,997
その他の項目					
減価償却費	145,753	95,483	241,237	16,426	257,663
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,508	88,290	144,798	8,307	153,106

(注)１．セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	
１株当たり純資産額	21,353円14銭	１株当たり純資産額	22,576円20銭
１株当たり当期純利益金額	447円41銭	１株当たり当期純利益金額	1,304円52銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	444円00銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	1,296円03銭

（注）１　１株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
純資産の部の合計額(千円)	1,847,545	1,943,845
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,350	3,308
（うち新株予約権）	(4,190)	(3,308)
（うち少数株主持分）	(8,159)	(―)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,835,195	1,940,537
期末の普通株式の数(株)	85,945	85,955

（注）２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	38,419	112,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,419	112,118
期中平均株式数(株)	85,872	85,946
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	660	563
（うち新株予約権）	(660)	(563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法に基づく新株予約権２種類 （新株予約権の数　220個）	会社法に基づく新株予約権２種類 （新株予約権の数　160個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。